

令和6年度 事業計画書

特定非営利活動法人オールオオタ

1 事業実施の方針

大田区を中心として、地域の経営者及び経営者を志す者に対して、事業継続・事業承継及び事業拡大並びに創業を支援する活動を行い、また地域課題の解決、特にビジネス環境改善のための情報収集、アイデア出し、リソース提供を行っていきながら、大田区を中心とした地域の経済活性化に寄与する。

大田区を中心とした地域の経済活性化を効果的に進めるため、地域に根ざして地域貢献を主眼として事業を行うというコミュニティビジネスを大田区において既に実践している各経営者にアプローチして我々の事業への参加ないし意思表示を促し、我々の事業がコミュニティビジネスを既に実践している経営者の中核的存在（ハブ）となりつつも、さらに大田区の経営者一般に対しては、コミュニティビジネスを実践する観点から地域貢献を主眼として事業・ビジネスを推進することの社会的意義を普及していくことを目指す。

具体的には、大田区の比較的新しい産業拠点である羽田イノベーションシティを拠点として、大田区の経営者一般が区別なく参加できる、大田区のコミュニティビジネスの課題や発展をテーマとした経営者講演会を開催し、合わせて、参加資格が大田区の経営者一般に開かれた大田区のコミュニティビジネスに関心がある経営者を集めた交流会事業を、当法人の各理事を主な担い手として展開する。地域貢献に関心をもつ経営者を増やすとともに、コミュニティビジネスの実践に関心がある経営者同士が交流することにより、地域貢献を重視した企業同士の取引の活性化や拡大が連鎖的に起こることが見込まれ、大田区の持続的な経済活性化に寄与できる。

さらに、定期的な、大田区を中心とした地域課題解決・ビジネス環境改善のための会議を開催し、コミュニティビジネスを大田区において既に実践している大田区の経営者層による課題についての情報収集、アイデア出し、リソース提供の調整の舞台とし、課題となるプロジェクトごとに少数精鋭の定例分科会も複数立ち上げて、課題の解決に実際に目処をつけるまでのフォローを組織的に綿密に行っていく。会議及び分科会の内容は、大田区の経済が地域全体の利益を重視しながら持続的に発展することを目指すという共通目標に沿ったものとし、特定の党派・宗教には決して偏らないように特に配慮したものとする。

それらの事業の年1回の総決算として、事業プロジェクト事例を発表する公開のセミナーを実施する。公開セミナー事業は、当法人の1年間の大田区のコミュニティビジネス・経済活性化を推進する事業・実績を内外にアピールするとともに、広く地域の経営者及び経営を志す者が自らの経営や課題に役立ててもらいつつ、大田区の地域課題解決・ビジネス環境改善を実際としてより前進させ、しかもそれを周知させるためのセミナーとし、もって大田区を中心とした地域の経済活性化に実際に寄与するものとする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【965】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
公開セミナー事業	経営者に有用な事業プロジェクト事例、地域課題解決事例を公表する公開の決断会を開催し、地域貢献に関心をもつ経営者を増やす	令和7年 5月中旬	羽田イノベーションシティ	5名	大田区・候 経営者 一般	100人	765
経営者講演・交流会事業	定期的な経営者講演・交流会の企画、運営を行い、コミュニケーションの実践に関心がある経営者同士の交流の場を作る	毎月第2 火曜日	羽田イノベーションシティ	5名	大田区・候 経営者 一般	20人	100
地域課題解決会議事業	大田区を中心とした地域課題の解決のための情報収集、アイデア出し、定例リソース提供のための定例行会議を通して、大田区が行う経済施策にアイデアの提供や助力を行う	毎月第3 木曜日	羽田イノベーションシティ	5名	大田区・候 経営者 一般	20人	100

令和7年度 事業計画書

特定非営利活動法人オールドオタ

1 事業実施の方針

大田区を中心として、地域の経営者及び経営者を志す者に対して、事業継続・事業承継及び事業拡大並びに創業を支援する活動を行い、また地域課題の解決、特にビジネス環境改善のための情報収集、アイデア出し、リソース提供を行っていきながら、大田区を中心とした地域の経済活性化に寄与する。

大田区を中心とした地域の経済活性化を効果的に進めるため、地域に根ざして地域貢献を主眼として事業を行うというコミュニティビジネスを大田区において既実践している各経営者にアプローチして我々の事業への参加ないし意思表示を促し、我々の事業がコミュニティビジネスを既実践している経営者の中核的存在（ハブ）となりつつも、さらに大田区の経営者一般に対しては、コミュニティビジネスを実践する観点から地域貢献を主眼として事業・ビジネスを推進することの社会的意義を普及していくことを目指す。

具体的には、大田区の比較的新しい産業拠点である羽田イノベーションシティを拠点として、大田区の経営者一般が区別なく参加できる、大田区のコミュニティビジネスの課題や発展をテーマとした経営者講演会を開催し、合わせて、参加資格が大田区の経営者一般に開かれた大田区のコミュニティビジネスに関心がある経営者を集めた交流会事業を、当法人の各理事を主な担い手として展開する。地域貢献に関心をもつ経営者を増やすとともに、コミュニティビジネスの実践に関心がある経営者同士が交流することにより、地域貢献を重視した企業同士の取引の活性化や拡大が連鎖的に起こることが見込まれ、大田区の持続的な経済活性化に寄与できる。

さらに、定期的な、大田区を中心とした地域課題解決・ビジネス環境改善のための会議を開催し、コミュニティビジネスを大田区において既実践している大田区の経営者層による課題についての情報収集、アイデア出し、リソース提供の調整の舞台とし、課題となるプロジェクトごとに少数精鋭の定例分科会も複数立ち上げて、課題の解決に実際に目処をつけるまでのフォローを組織的に綿密に行っていく。会議及び分科会の内容は、大田区の経済が地域全体の利益を重視しながら持続的に発展することを目指すという共通目標に沿ったものとし、特定の党派・宗教には決して偏らないように特に配慮したものとする。

それらの事業の年1回の総決算として、事業プロジェクト事例を発表する公開のセミナーを実施する。公開セミナー事業は、当法人の1年間の大田区のコミュニティビジネス・経済活性化を推進する事業・実績を内外にアピールするとともに、広く地域の経営者及び経営を志す者が自らの経営や課題に役立ててもらいつつ、大田区の地域課題解決・ビジネス環境改善を実際としてより前進させ、しかもそれを周知させるためのセミナーとし、もって大田区を中心とした地域の経済活性化に実際に寄与するものとする。

令和7年度においては法人設立初年度である令和6年度の法人運営経験を活かし、引き続き各事業を展開する中でより効果が高く、月当たりの各経費を抑えた内容とする計画である。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【895】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
公開セミナー事業	経営者に有用な事業プロジェクト事例、地域課題解決事例を公表する公開の機会を創出し、地域貢献に関心をもち経営者を増やす	令和8年5月中旬	羽田イノベーションセンター	5名	大田区・羽田地区の経営者・候補者	100人	715
経営者講演・交流会事業	定期的な経営者講演・交流会の企画、運営を行い、実践に関する実例の共有や、経営者同士の交流の場を作る	毎月第2火曜日	羽田イノベーションセンター	5名	大田区・羽田地区の経営者・候補者	20人	90
地域課題解決会議事業	大田区を中心とした地域課題の解決のための情報収集、アイデア出し、事例提供のための定例開催を通じて、大田区の経済政策にアイデアの提供や助力を行う	毎月第3木曜日	羽田イノベーションセンター	5名	大田区・羽田地区の経営者・候補者	20人	90

令和6年度 活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人オールドオタ

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
[A]	経常収益		
1	受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費	30,000 250,000	280,000
2	受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益	600,000	600,000
3	受取助成金等 受取補助金	0	0
4	事業収益 公開セミナー 事業収益 経営者講演・交流会 事業収益 地域課題解決会議 事業収益	100,000 600,000 0	700,000
5	その他の収益 受取利息	0	0
	経常収益計		1,580,000
[B]	経常費用		
1	事業費		
(1)	人件費 給料手当 役員報酬 退職給付費用 福利厚生費	360,000 0 0 0	360,000
(2)	その他経費 会議費 旅費交通費 施設等評価費用 減価償却費 印刷製本費 会場費	35,000 40,000 0 0 60,000 470,000	605,000
	事業費計		965,000
2	管理費		
(1)	人件費 役員報酬 給料手当 退職給付費用 福利厚生費	0 460,000 0 0	460,000
(2)	その他経費 消耗品費 水道光熱費 通信運搬費 地代家賃 旅費交通費 減価償却費	40,000 0 35,000 0 10,000 0	85,000
	管理費計		545,000
	経常費用計		1,510,000
	当期経常増減額【A】-【B】・・・①		70,000
[C]	経常外収益		
	固定資産売却益 過年度損益修正益	0 0	0
	経常外収益計		0
[D]	経常外費用		
	固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損	0 0 0	0
	経常外費用計		0
	当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
	税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		70,000
	法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
	設立時正味財産額・・・⑤		
	次期繰越正味財産額③-④+⑤		0

令和7年度 活動予算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人オールドオタ

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A) 経常収益			
1	受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費	30,000 250,000	280,000
2	受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益	600,000	600,000
3	受取助成金等 受取補助金	0	0
4	事業収益 公開セミナー 事業収益 経営者講演・交流会 事業収益 地域課題解決会議 事業収益	100,000 600,000 0	700,000
5	その他の収益 受取利息	0	0
経常収益計			1,580,000
(B) 経常費用			
1	事業費 (1) 人件費 給料手当 役員報酬 退職給付費用 福利厚生費	360,000 0 0 0	360,000
	(2) その他経費 会議費 旅費交通費 施設等評価費用 減価償却費 印刷製本費 会場費	35,000 40,000 0 0 60,000 400,000	535,000
事業費計			895,000
2	管理費 (1) 人件費 役員報酬 給料手当 退職給付費用 福利厚生費	0 530,000 0 0	530,000
	(2) その他経費 消耗品費 水道光熱費 通信運搬費 地代家賃 旅費交通費 減価償却費	40,000 0 35,000 10,000 0	85,000
管理費計			615,000
経常費用計			1,510,000
当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①			70,000
(C) 経常外収益			
	固定資産売却益 過年度損益修正益	0 0	0
経常外収益計			0
(D) 経常外費用			
	固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損	0 0 0	0
経常外費用計			0
当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②			0
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③			70,000
	法人税・住民税及び事業税 . . . ④		70,000
	前期繰越正味財産額 . . . ⑤		0
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			0